

令和8年度 国営土地改良事業再評価

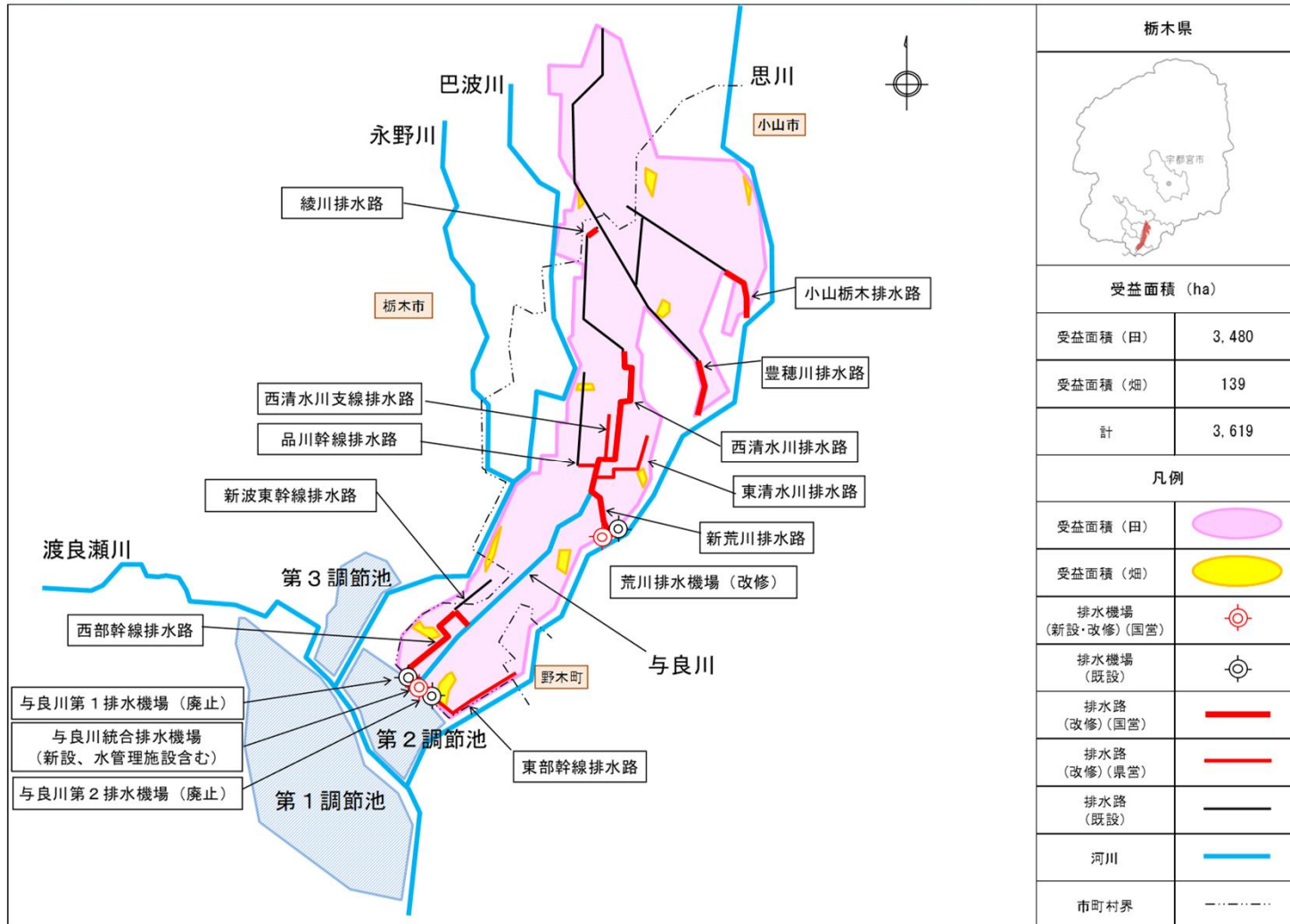
国営かんがい排水事業
栃木南部地区

令和8年6月16日

農林水産省 関東農政局

1. 地区概要

- とちぎけん とちぎし おやまし しもつがぐんのぎまち
- 関係市： 栃木県 栃木市、小山市、下都賀郡野木町
- 受益面積： 3,619ha（水田 3,480ha、畑 139ha）



トマト



いちご



なす

2. 事業計画の概要①(地区における課題)

1) 降雨形態の変化と土地利用の変化

- 集中豪雨によるピーク流出量の増加や宅地化により流出量が増加し、前歴事業で整備された排水施設の排水能力を上回る排水が発生しており、各排水系統において湛水被害が増加傾向にあります。



農地の湛水被害



道路の湛水被害

2) 施設の老朽化

- 排水施設は造成後40年以上経過し、ポンプ設備の油漏れや水漏れ、排水路では積ブロックの崩壊等、施設の老朽化が進行しており、排水機能に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要しています。



積ブロックの崩壊



ポンプ設備からの漏水



積ブロックの崩壊



ポンプ設備からの油漏れ

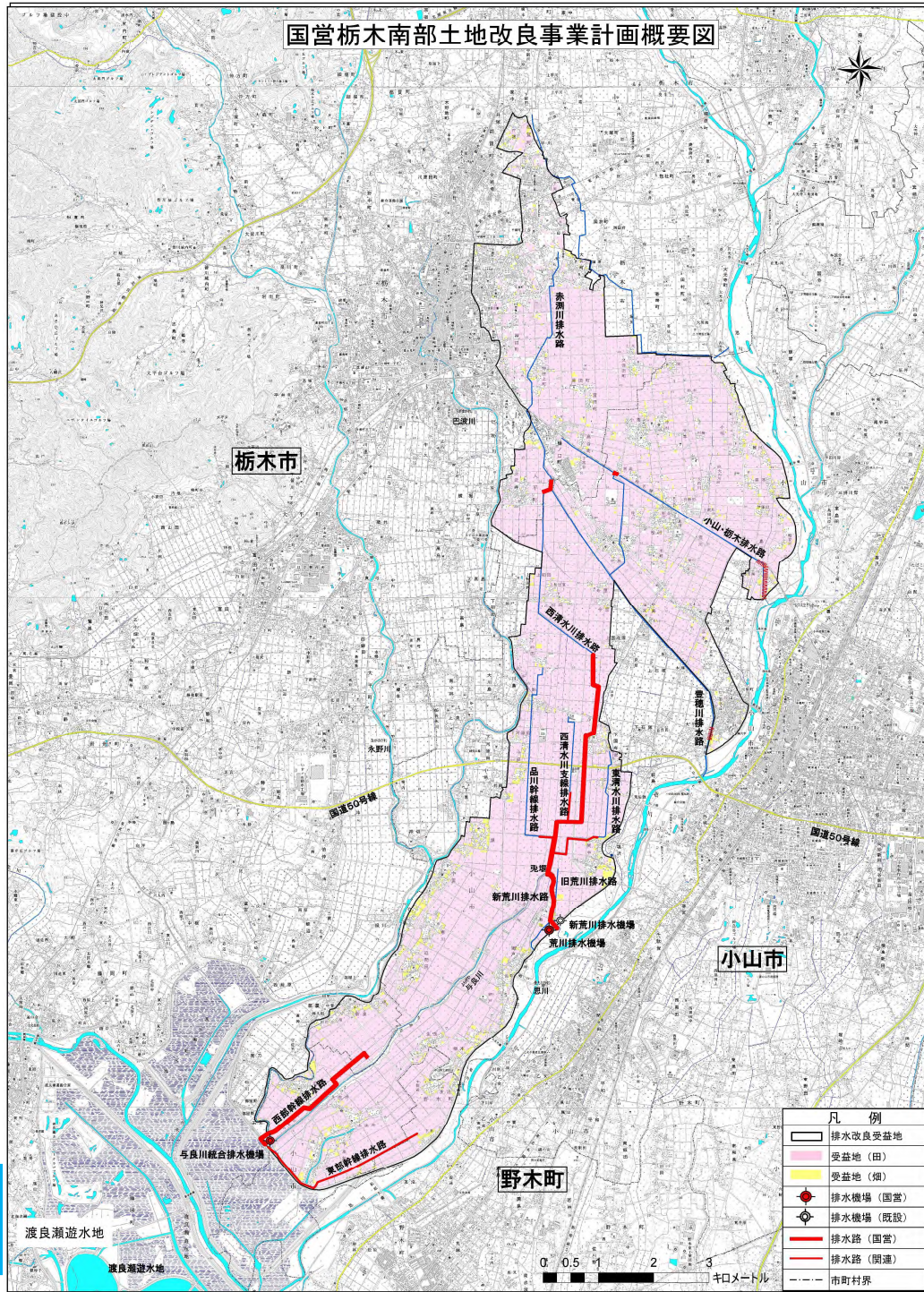
- 排水路の拡幅改修や排水系統の再編により、自然排水から機械排水に排水量を一部振り替え、湛水被害の軽減を図るとともに、排水系統の連携を図れるよう分水工を監視・制御できる水管理システムを導入する必要があります。
- また、排水機能の強化による農業生産性の維持・向上や農業経営の安定を図るため、施設の更新整備を行うことが必要です。

2. 事業計画の概要②(事業の目的)

- 本地区の農業水利施設は、県営かんがい排水事業等により造成され、各排水系統において湛水被害の軽減に寄与してきました。しかし、近年の降雨形態の変化及び土地利用の変化に伴い地区内では湛水被害が生じています。また、経年的な施設の劣化により、排水機場においてはポンプ設備からの油漏れや水漏れ等、排水路においては一部積ブロックの崩壊等が生じており、排水機能に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要しています。
- このため、本事業では、排水系統の再編を行うとともに、排水機場の改修、統廃合や排水路の改修を行い、併せて関連事業において、支線排水路の改修を行うことにより、排水機能の強化による湛水被害の軽減や維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持向上及び農業経営の安定に資するものです。

国営事業費	15,000百万円 (令和8年度時点 19,900百万円)	
受益面積	3,619ha	
予定工期	平成28年度～令和11年度	
主要工事計画	排水機場	2箇所
	排水路	9.1km
	水管理施設	1式

2. 事業計画の概要③



3. 事業の進捗状況①

○ 事業の進捗率は、事業費ベースで79.8%（令和7年度まで）となっています。
主要施設の工程は、以下のとおりです。

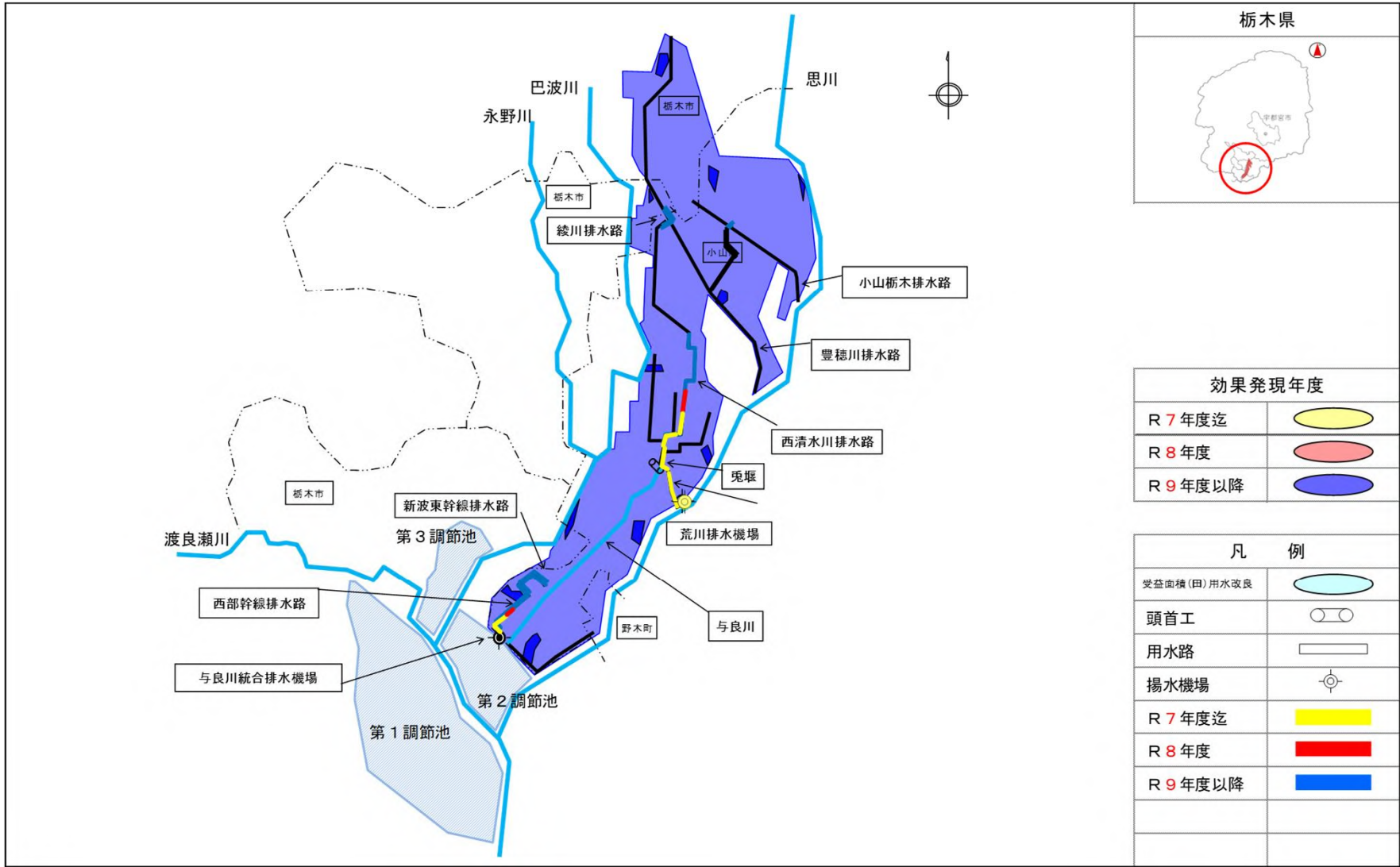
	事業費（百万円）		進捗率
	令和8年度時点	令和7年度まで	
総事業費	19,900	15,878	79.8%
工事費	14,946	11,894	79.6%
排水機場	8,065	7,621	94.5%
排水路	5,797	4,273	73.7%
水管理施設	1,083	0	0.0%

施設名		予定工程														
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
(1)排水機場																
荒川排水機場																
与良川排水機場																
(2)排水路																
新荒川排水路																
西清水川排水路																
西部幹線排水路																
新波東幹線排水路																
小山栃木排水路																
綾川排水路																
豊穂川排水路																
(3)水管理施設																
水管理施設																

：実施工程
：計画工程（事業計画時点）

3. 事業の進捗状況②

栃木南部地区 事業進捗図

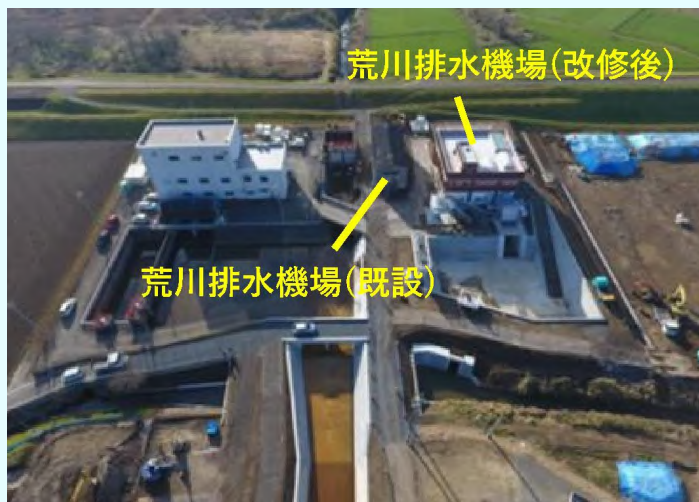


3. 事業の進捗状況③

排水機場



与良川統合排水機場 (R5年度完成)



荒川排水機場 (R3年度完成)

排水路



新荒川排水路 (R2年度完成)



西部幹線排水路 (R7年度施工中)



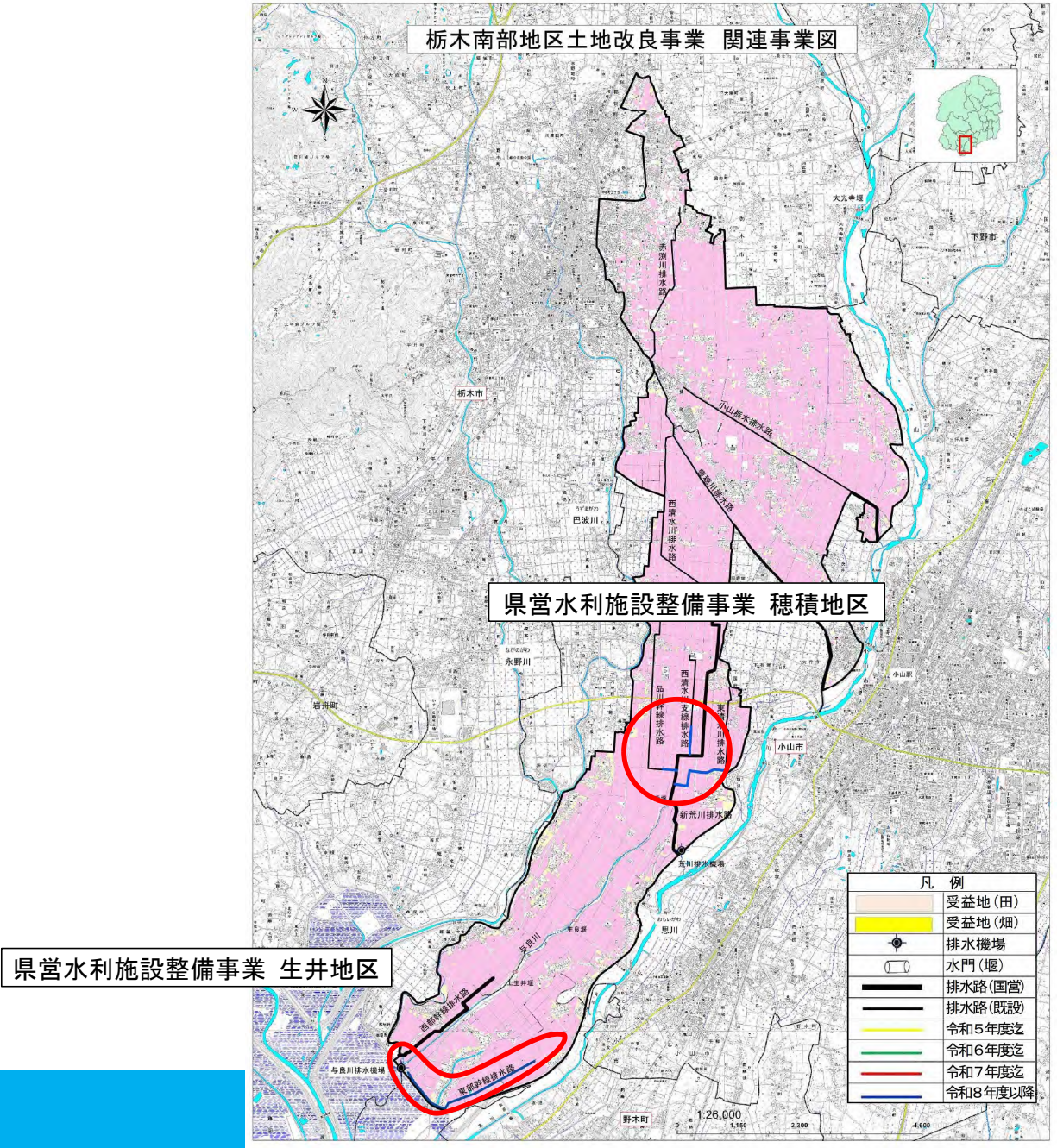
西清水川排水路 (R7年度施工中)

4. 関連事業の進捗状況①

○ 令和7年度時点で、関連事業の進捗率は、事業費ベースで15.4%です。

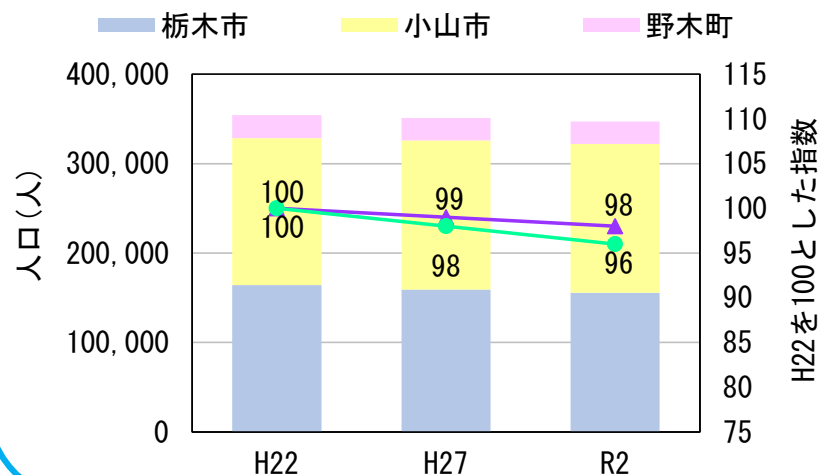
国営かんがい排水事業に附帯する関連事業の事業管理調書（令和8年度版）																											
局 名		関 東		県 名		栃木県		令和8年4月作成																			
国営事業の地区概要																											
国営事業地区名		受 益 面 積		総 事 業 費		工 期		R7迄支出済額		R7迄進捗率		主 要 工 事 計 画															
栃木南部		水田	3,480 ha	百万円		H28～R11		百万円		%		排水機場 2箇所 排水路 9.1km 水管理施設 1式															
		畑	139 ha	19,900				15,853		79.7																	
		(計)	3,619 ha																								
関連事業の概要																											
事業種別	予 定 地 区 名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	予定工期	R7 迄 支出済額 (百万円)	R7 迄 進 捗 率 (%)	未着手 継 続 完 了 の 区 分	予 定 実 施 年 度																			
								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
農業競争 力強化基 盤整備事 業	穂 積	(704)	(388)	(R7 ～ R10)	26	3.8	継続																				
	生 井	(1,584)	(356)	(R6 ～ R11)	326	20.6	継続																				
		()	()	()																							
		()	()	()																							
		()	()	()																							
		()	()	()																							
		()	()	()																							
		()	()	()																							
計	4 地 区	(2,288) 0	(744) 0																								
上段：計画 下段：実施																											

4. 関連事業の進捗状況②



5. 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化①

総人口



○関係市町及び栃木県の人口はいずれも減少傾向にあります。

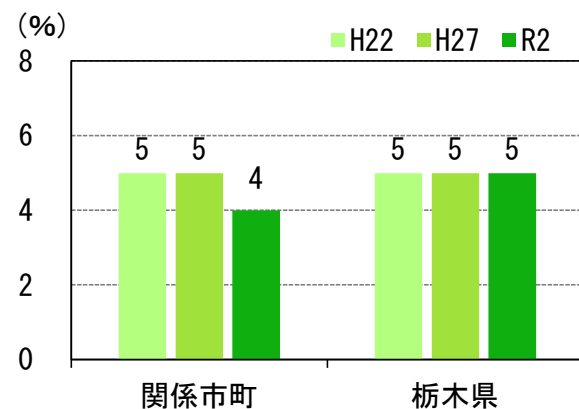
	H22	H27	R2	H22からR2の増減
関係市町	354,198	351,263	347,128	△7,070
栃木県	2,007,683	1,974,255	1,933,146	△74,537

(単位：人)

資料：国勢調査

産業別就業人口

全就業者数に占める農業就業者数の割合



○関係市町における農業就業者数は10年間(H22からR2)で1,370人減少(1ポイント)しています。栃木県は5ポイントで横ばいに推移しています。

	H22	H27	R2	H22からR2の増減
第1次産業	8,678	8,298	7,319	△1,359
うち農業就業者	8,633	8,250	7,263	△1,370
第2次産業	55,472	56,199	54,197	△1,275
第3次産業	100,907	99,996	101,993	1,086

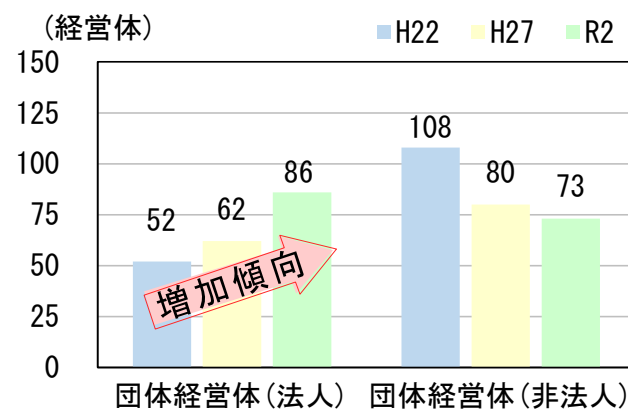
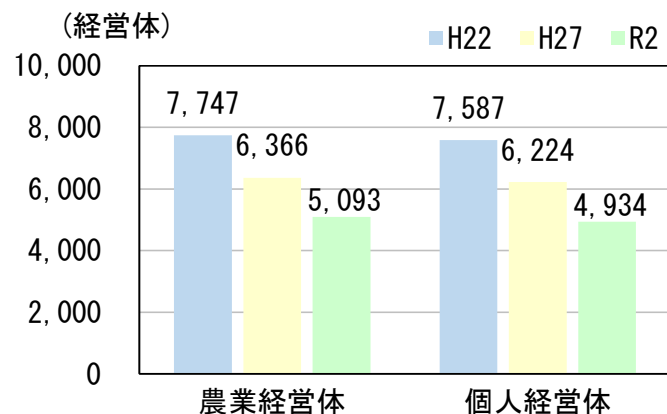
(単位：人)

資料：国勢調査

5. 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化②

農業経営体数および経営規模

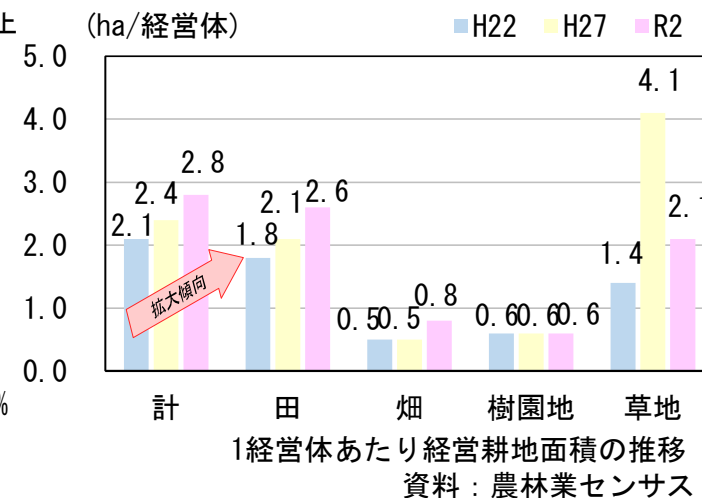
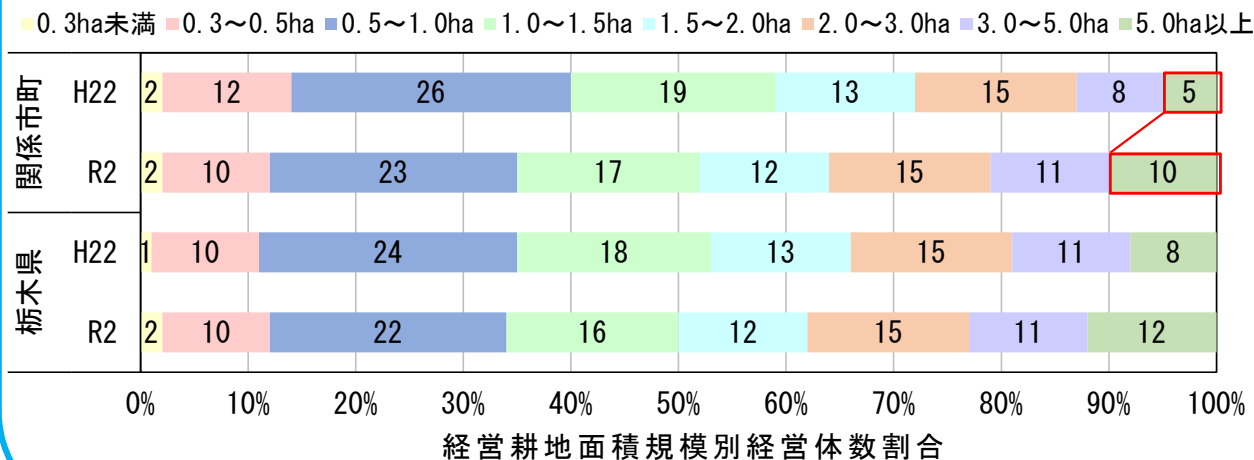
○関係市町の農業経営体数は年々減少していますが、団体経営体数(法人)は増加しています。



関係市町における農業経営体数の推移

資料：農林業センサス

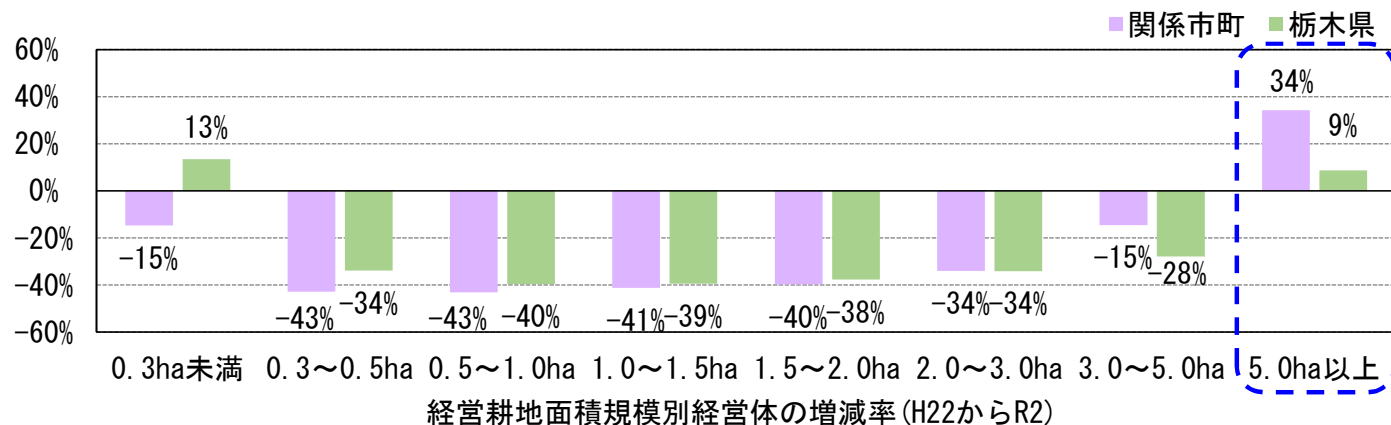
○農業経営体数の総数は減少していますが、5.0ha以上の大規模な農業経営体数の割合は増加しており(下左図)、それに伴って1経営体当たりの経営耕地面積は拡大しています(下右図)。



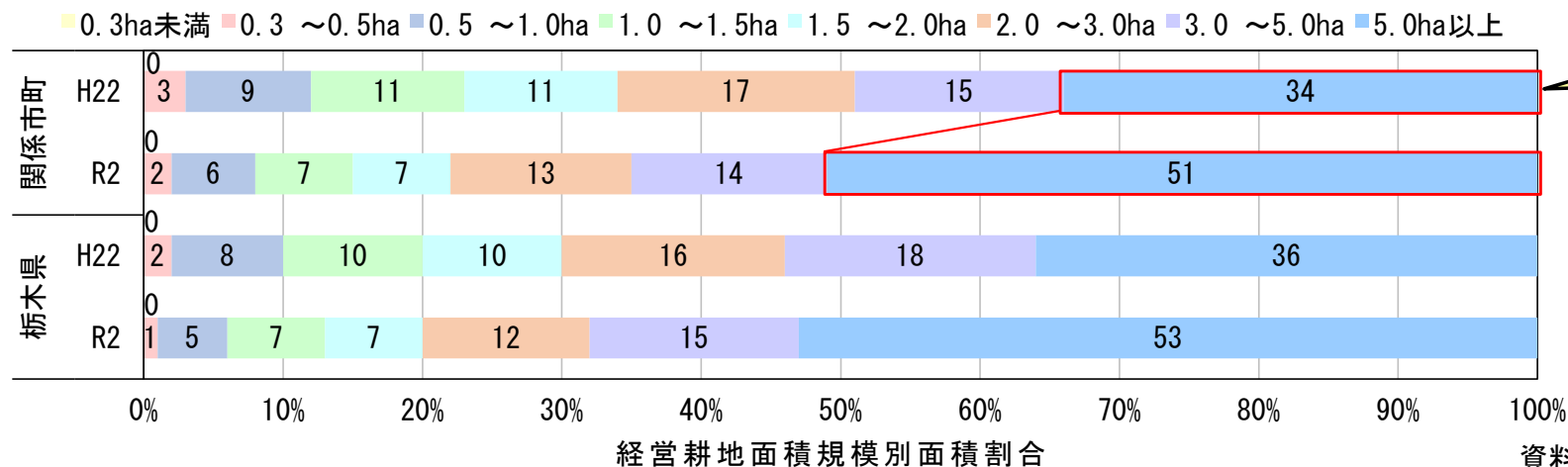
5. 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化③

規模別経営耕地面積の割合

○経営規模5.0ha以上の大規模な農業経営体の増加(P. 11参照)は経営規模拡大に大きく寄与しており、平成22年度の経営体数を100としたときの令和2年度の経営体数は134(34%増)となっています(上図)。これに伴い経営規模が5.0ha以上の経営耕地面積割合は、経営体数の増加に伴いH22からR2の10年間で17%増加しています(下図)。



5.0ha以上の経営規模を持つ経営体数が増加



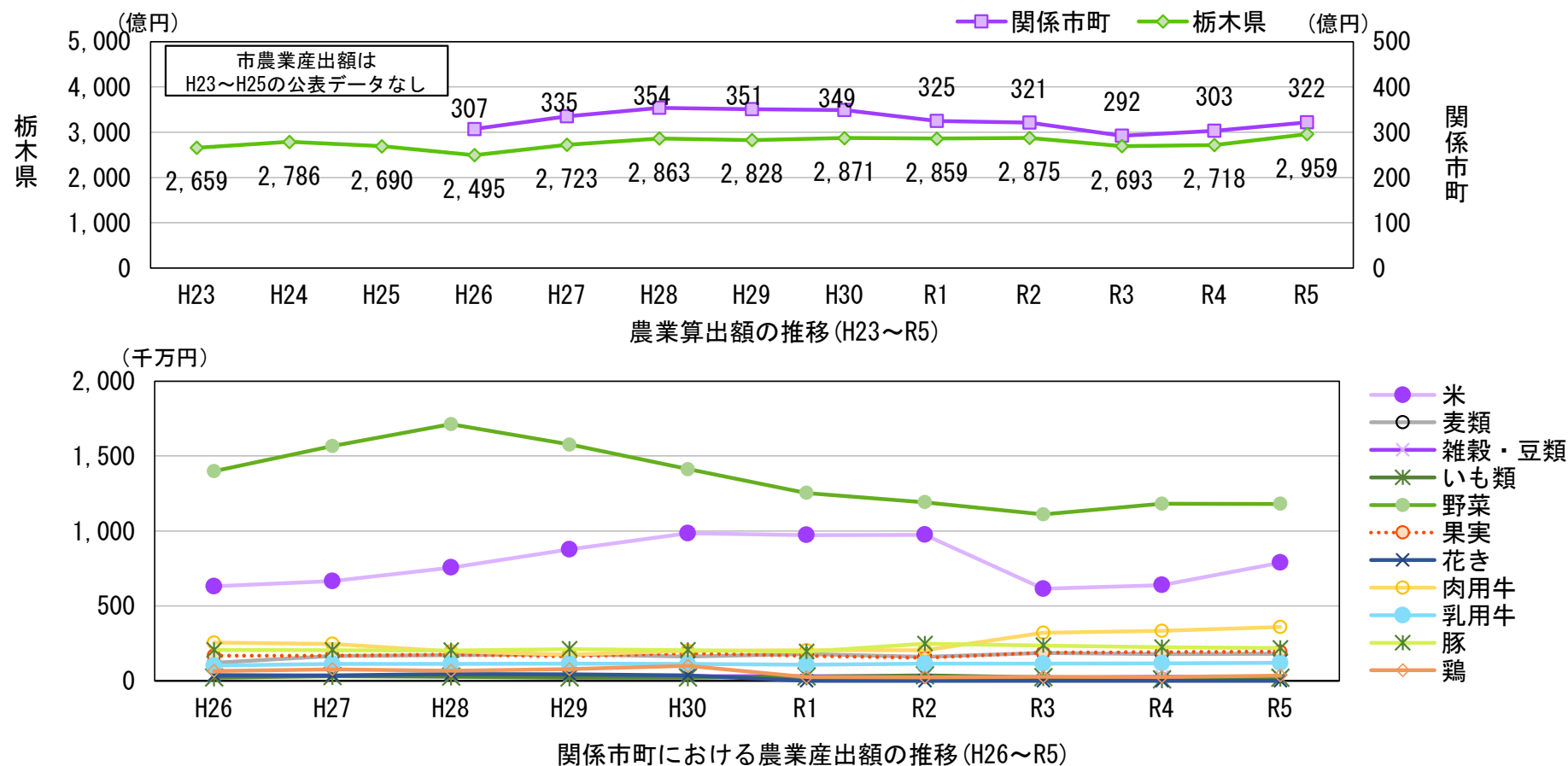
17%の増加

資料：農林業センサス

5. 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化④

農業算出額

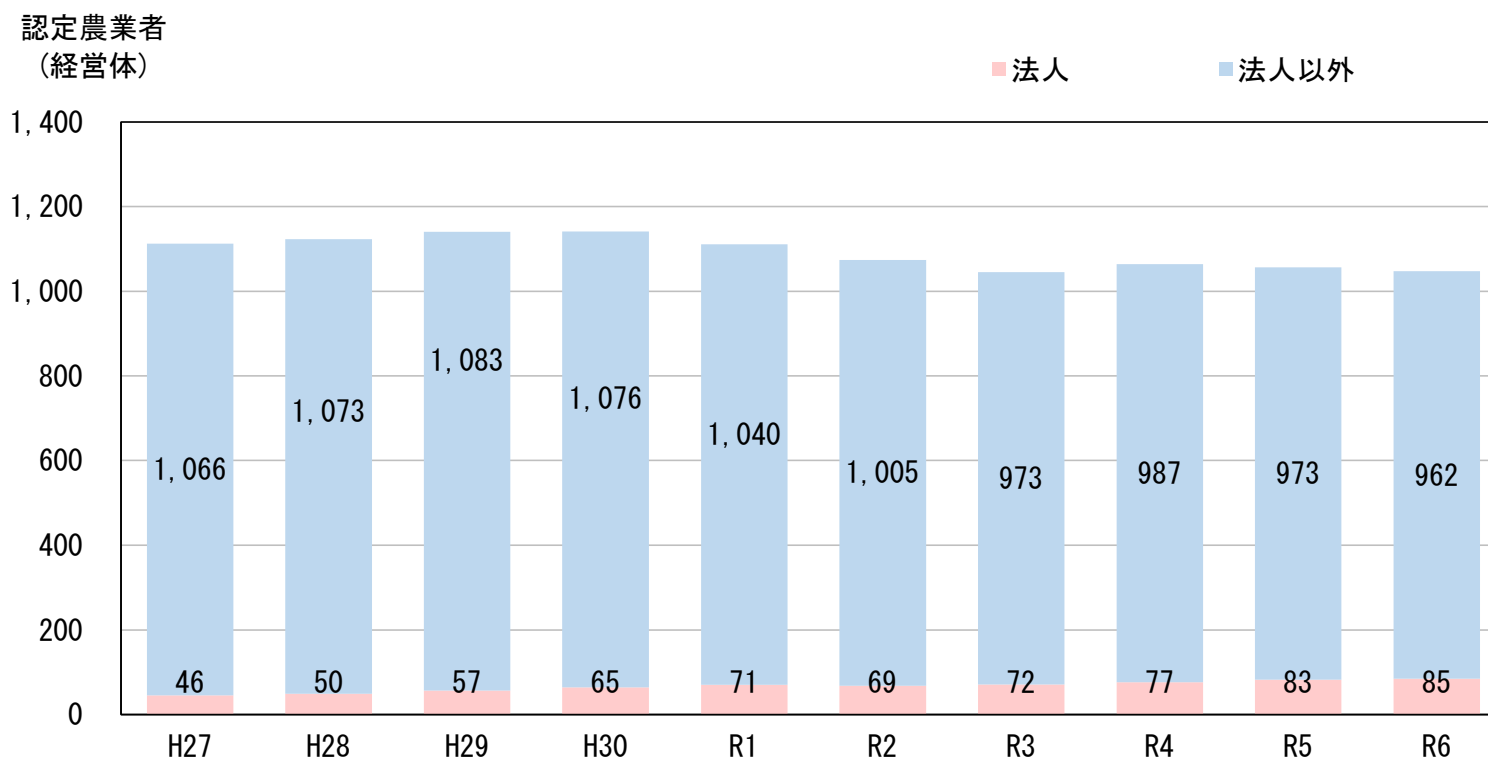
○令和5年で322億円であり、平成26年以降320億円程度で推移している。県全体での農業算出額は平成23年から令和5年にかけて緩やかな増加傾向にある。類別を見ると野菜、米、肉用牛の順で大きくなっている。野菜は平成28年以降減少傾向にあるが、近年は安定しており、米は令和3年に大きく減少したが、令和4年以降は回復傾向に転じている。また、肉用牛は近年増加傾向にあり、他の畜産物（乳用牛、豚、鶏）は安定して推移している。



5. 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化⑤

認定農業者数

○関係市町では、農業従事者の減少及び高齢化等による地域農業の衰退が懸念されており、地域農業の持続的発展を実現するために、担い手への農地集積や大規模化を図り、効率的かつ安定的な農業者による営農の確立を目指している。地域農業の中心となる認定農業者数は、約1,050経営体で緩やかな減少傾向にある。



認定農業者数の推移

5. 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化⑥

-地区内における生産組合・法人等の優良事例-

【経営の概要】

氏名 : (株)ファーム太陽 代表 山中 弘道 氏
作付状況 : 15ha(主要作物: 水稻、麦、大豆、ブロッコリー、ちぢみほうれん草)
労働力 : 自家労働者数…2名、雇用者…1名(繁忙期のみ)

【営農者概要】

- ①平成28年に新規就農。
- ②水稻と麦の二毛作を中心に、近年はブロッコリーやちぢみほうれん草などの高収益作物の栽培に取り組んでおり、経営の安定化を図っています。
- ③農協から委託を受け、産業用ヘリ(防除作業用)のオペレーターをしています。



【経営の概要】

氏名 : 農事組合法人カミナマイ 代表理事 海老沼 和彦 氏
作付状況 : 62ha(主要作物: 水稻、飼料用米、二条大麦、大豆)
労働力 : 組合員…16名、社員…2名

【営農者概要】

- ①組織運営の円滑化を目的として、平成27年に法人化。
- ②有機JAS認定を受けており、「生井っ子」や「ふゆみずたんぼ米」の減農薬・減化学肥料した特別栽培米を生産しており、学校給食にも提供しています。
- ③農地の委託を受けており、組織として対応可能な範囲で農地の受け入れを行っています。



【経営の概要】

氏名 : ファームこうつか 代表理事 村田 賢史 氏
主要作物 : 54ha(主要作物: 水稻、飼料用米、加工用米、酒米、麦)
労働力 : 社員8人(内3人は加工業)

【営農者概要】

- ①約9年前、地区の農地を守る必要があるとの思いから、集落営農を法人化。
- ②地区の20~30代の若者が集まってきており、地区内にそば畑やれんげ畑を整備し、体験水田などの取り組みを行い、地域の人が集まる機会の創出に力を入れています。
- ③六次産業化として餅の販売をしており、女性参画を含め、規模拡大していく予定。



6. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

- 事業計画時以降、事業計画の変更が必要な変動はありません。
- ただし、資材の高騰等による事業費増が顕著であり、さらに今後、幹線排水路における横断工の工法見直し等による増加が見込まれるため、コスト縮減などの検討を行っていく必要があります。
- なお、増加が見込まれる事業費については精査を行った上で、事業計画の変更の必要性が認められる場合には、必要な手続きを行うこととします。

- ①受益面積 ・ ・ ・ ・ 事業計画時からの大幅な変更なし
(44ha減(1.2%) < 5%)
- ②事業目的別面積 ・ ・ 事業計画時からの大幅な変更なし
(排水改良 44ha減(1.2%) < 10%)
- ③主要工事 ・ ・ ・ 事業計画時から変更なし
- ④事業費 ・ ・ ・ ・ 事業計画時からの大幅な変更は無いが今後更なる増加が見込まれる(物価、労賃等の変動を除く) (619百万円 ÷ 13,098百万円= 4.7% < 10%)



今後、幹線排水路における横断工の工法見直し等による増加が見込まれるため、精査が必要となっている。

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

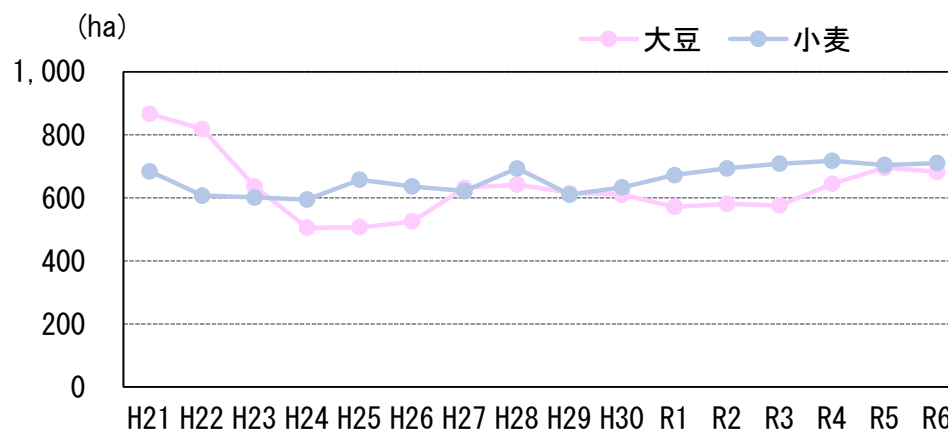
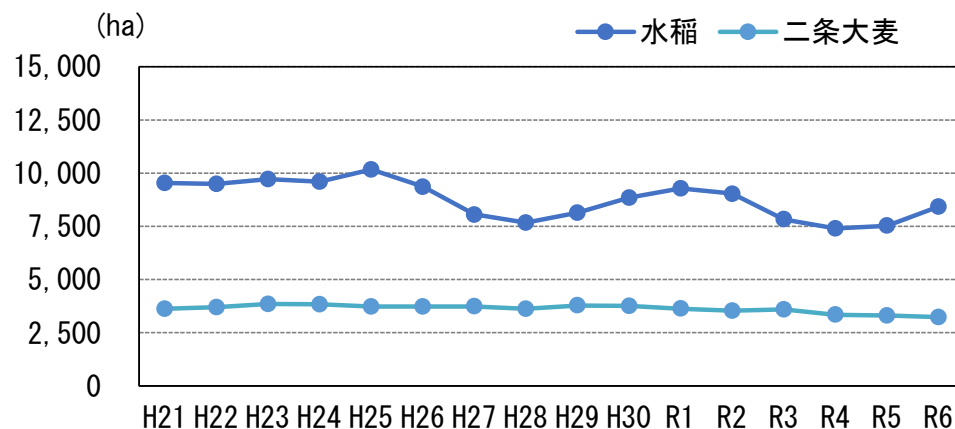
地域農業振興の方向性

費用対効果分析の算定基礎となる、栃木県及び関係市の地域農業振興の基本方針は、近年、必要に応じて見直しが行われていますが、効率的かつ安定的な農業経営の育成や新たな担い手の育成・確保に向け、引き続き農業振興を積極的に推進する方向性に変化はなく、営農計画等の大幅な変更の必要性は生じていません。

作付面積①

○ 水稲は、平成25年から令和6年まで増減を繰り返しています。

○ 大豆、小麦、二条大麦は、近年は横ばいに推移しています。



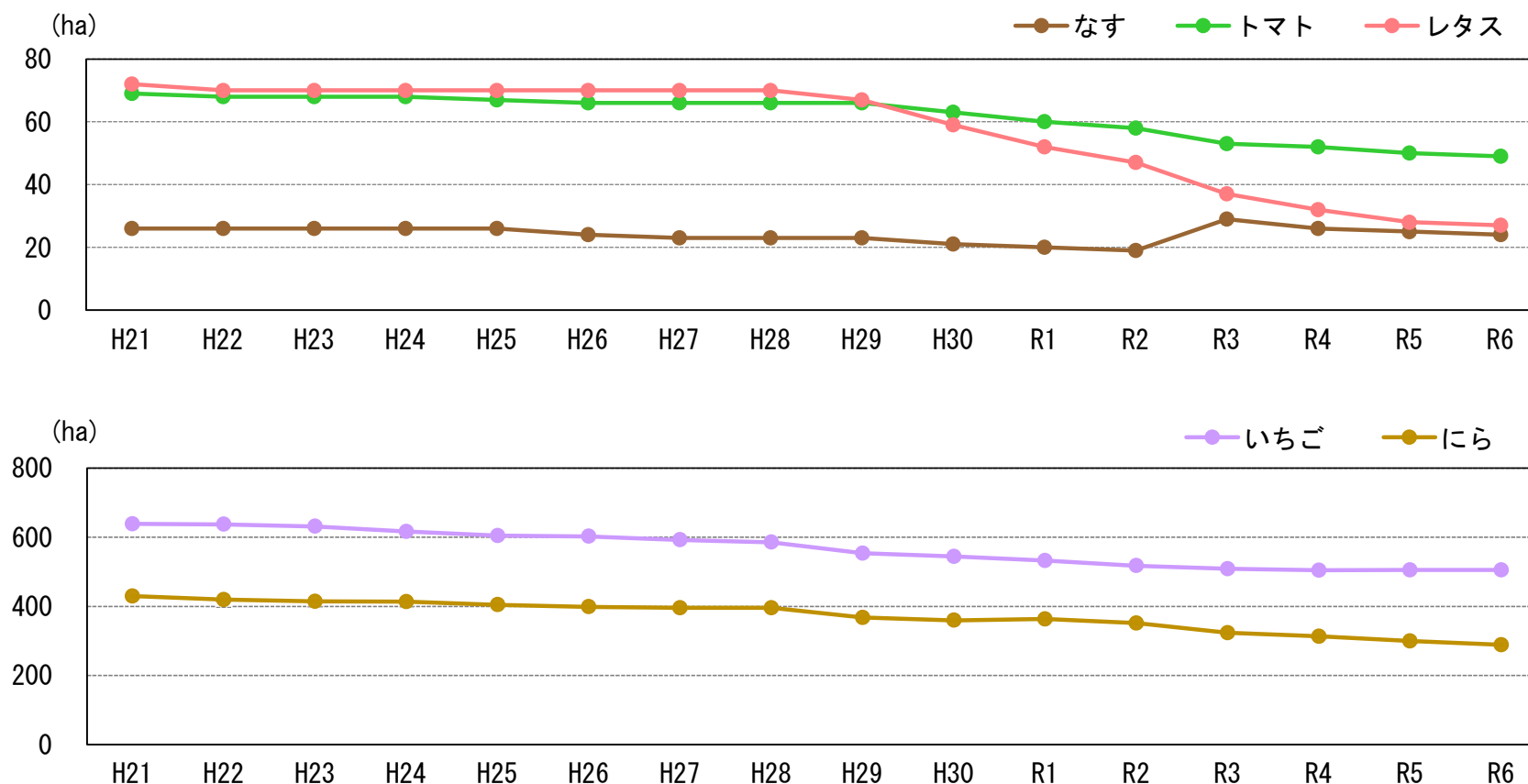
主要作物の作付面積の推移の推移

資料：作物統計調査 作況調査より

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

作付面積②

- レタスの作付面積は平成29年以降減少傾向にあり、なすは令和3年に増加したがそれ以降は緩やかに減少しており、トマトは近年減少傾向にあります。
- いちご、にらの作付面積は緩やかに減少しています。



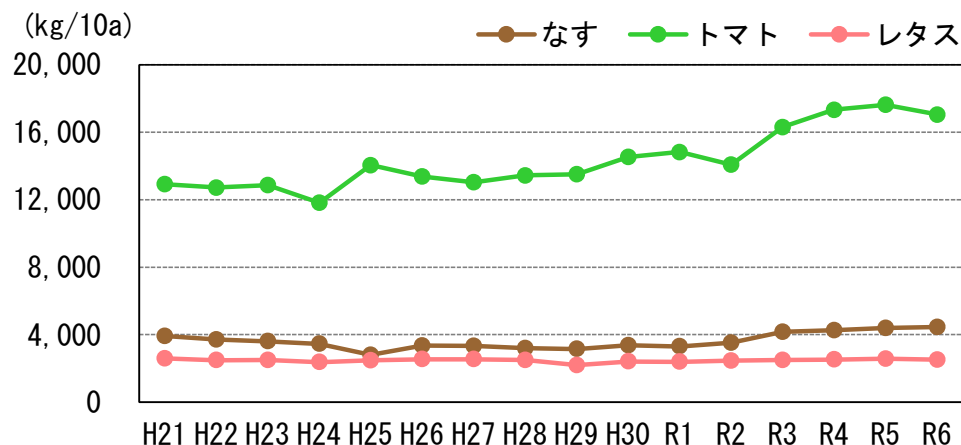
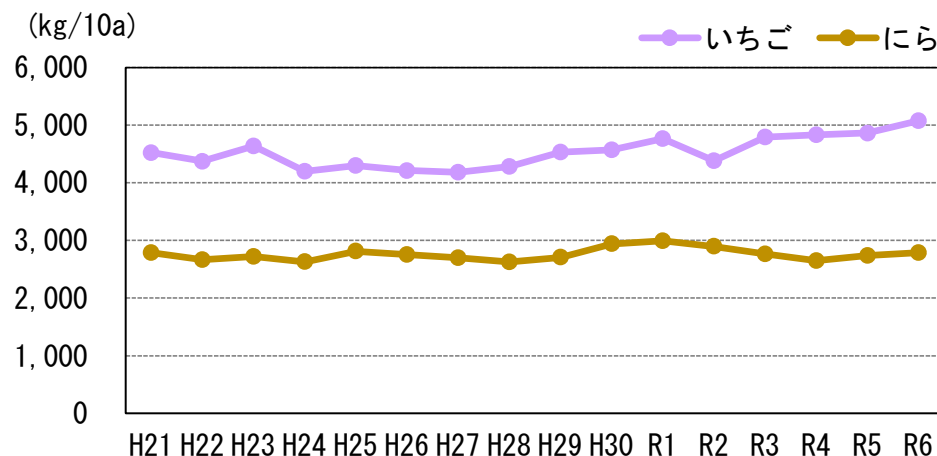
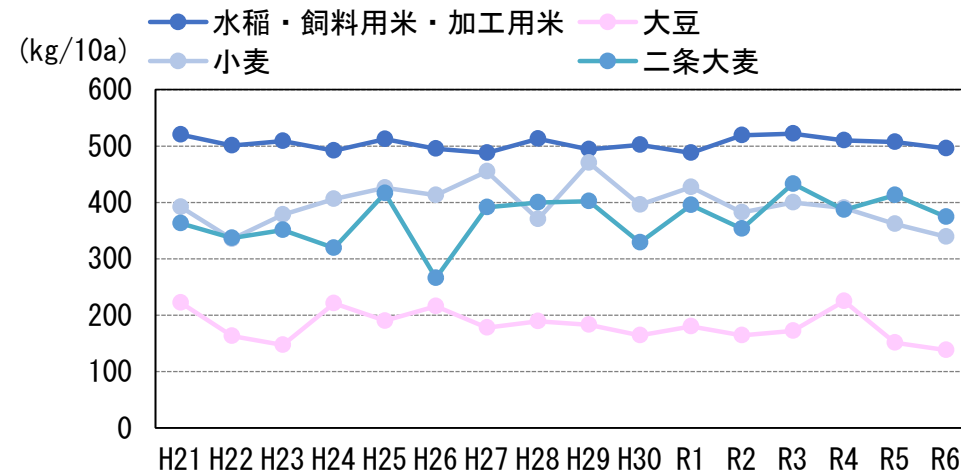
資料：作物統計調査 作況調査より

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

主要作物の単収

○ 二条大麦の単収は大きく変動する年があるものの増加傾向にあり、水稻、大豆は横ばいに推移、小麦は年ごとの変動はあるものの減少しています。

○ トマト、なす、いちごの単収は増加傾向にあり、レタス、にらは横ばいに推移しています。



主要作物単収の推移

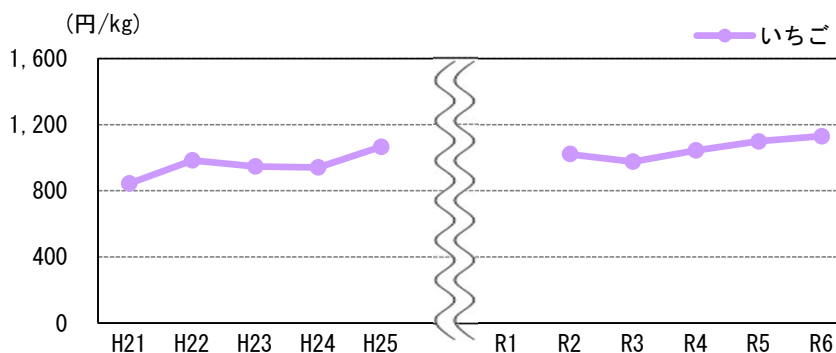
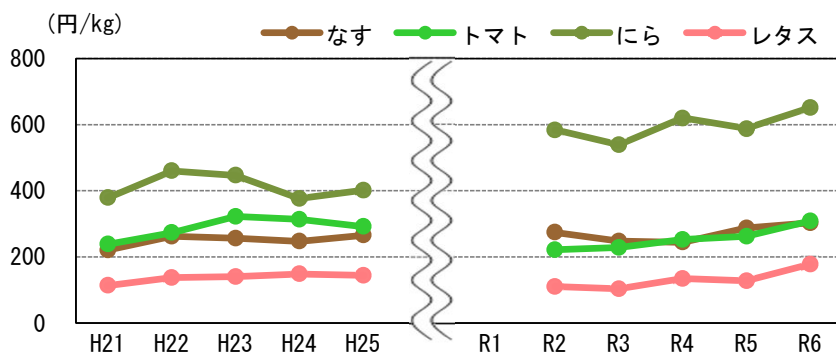
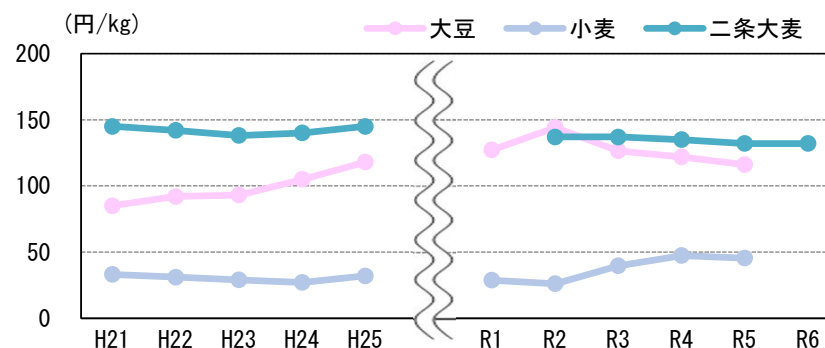
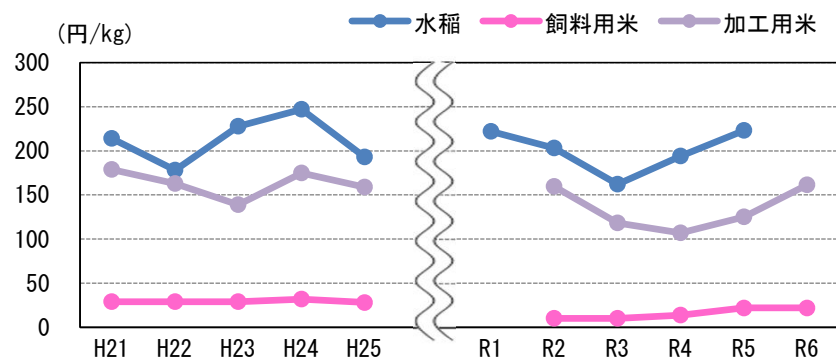
資料：作物統計調査 作況調査より

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

主要作物の単価

○ 水稻の単価は年ごとの変動はあるものの、近年は増加傾向にあります。大豆、小麦、二条大麦は安定して推移しています。

○ いちご、にらの単価は年ごとの変動はあるものの増加傾向にあり、なす、トマト、レタスは安定的に推移しています。



主要作物単価の推移

資料：JA聞き取りより

8. 費用対効果分析の結果 -総費用総便益比-

本地区内において、評価期間の下で必要な投下費用（総費用：当該事業費＋関連事業費＋資産価額＋再整備費）と、それによって発現する総便益を対比した結果は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分		算定式	数値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	40,625,449
	当該事業による再整備費用	②	21,017,947
	その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	③	19,607,502
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	54年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	121,441,728
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.98

（現計画時点からの効果の主な変動要因）

- ・基準年を平成27年度から令和8年度に変更したことによる総費用（本事業を実施した場合にかかる費用）、総便益（本事業を実施した場合に得られる効果）の増減。
- ・効果算定に用いる諸係数※の定期的な見直しに伴う効果額の増減。
※諸係数とは純益率、支出済費用換算係数、災害防止効果の資産評価額等の効果算定に使用したパラメータ。
- ・再評価時点における最新の統計データやJA等への聞き取り調査を行った結果、単収が全体的に向上したことによる作物生産効果の増。
- ・国産農産物安定供給効果の算定手法の改正に伴い、増加粗収益額に加え、増加供給熱量を算定することによる総便益の増。

8. 費用対効果分析の結果 -年総効果額、総便益額の総括-

本事業の効果は以下のとおりです。

(単位：千円)

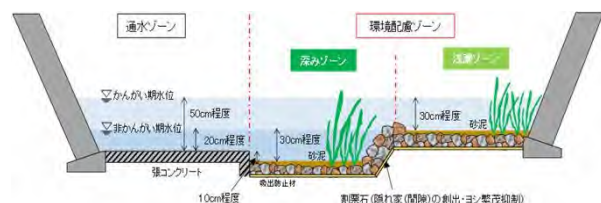
区分 効果項目	年効果 (便益) 額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果	769, 033	24, 940, 159	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	89, 869	3, 042, 696	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△25, 961	△892, 206	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の持続的発展に関する効果			
災害防止効果（農業関係資産）	74, 678	2, 351, 679	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果（一般資産）	2, 642, 327	89, 459, 475	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			
災害防止効果（公共資産）	9, 248	311, 277	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果	83, 286	2, 228, 648	排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合計	3, 642, 480	121, 441, 728	

9. 環境との調和への配慮

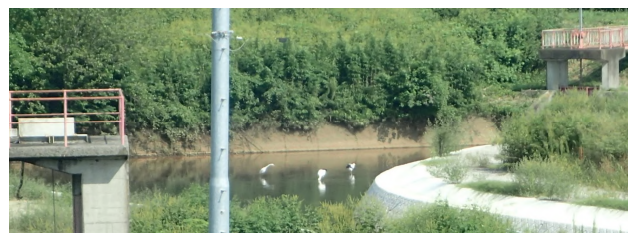
-具体的な取組-

①生物の生息・生育環境の保全：環境配慮ゾーンによるコウノトリの採餌場の創出

現況水路の改修による水路内の魚類(タモロコ、ギンブナ)や水生植物の生育環境やそれを採餌するコウノトリ等の生物への影響を低減するために、ワンドや環境配慮ゾーンを整備し、生物が生息する環境の確保、保全に努めています。特に、環境配慮ゾーンではコウノトリの採餌が可能になるように、かんがい期、非かんがい期を通じて浅い水深となる範囲を確保しており、コウノトリの採餌も確認されています。



環境配慮ゾーン水路断面イメージ図



環境配慮ゾーン(コウノトリの採餌状況)



ワンド(かんがい期)



ワンド(非かんがい期)

②生物の移動経路の確保：魚道による水系ネットワークの連続性の確保

幹線排水路と支線排水路の合流部における段差・落差工による遡上対策や連続性を確保するために、魚道(隔壁型(千鳥X型))を整備することで、対象となる排水路内だけでなく、幹線排水路と支線排水路といった各水系のネットワークへの配慮に努めています。

※対象種(フナ類、タモロコ、ドジョウ、ナマズ、メダカ)



魚道(非かんがい期)



魚道(かんがい期)

9. 環境との調和への配慮

-具体的な取組-

③景観に配慮した排水機場の整備：思川桜をイメージした桜色と外装の木質化

新設する荒川排水機場及び与良川統合排水機場では、小山市景観計画を踏まえ、近年建設された公共施設と外観の整合を図り、思川桜をイメージさせる桜色を外観に取り入れました。また、森林保全等の観点から外装を木質化し、景観に配慮した排水機場の外観としました。



与良川統合排水機場



荒川排水機場

10. 事業コスト縮減等の取組 **－排水路－**

工事用仮設道路の路体（山砂）を流用

- 工事名： 令和2年度西清水川排水路改修工事（その1）
令和2年度西清水川排水路改修工事（その2）
令和2年度では、5件工事において再利用

➤概要：

排水路の改修工事に当たっては、工事用仮設道路の路体に山砂を使用しており、工事完成後、一般的には捨土として処分しますが、地元土地改良区と処分方法を調整し、土地改良区が所有する敷地に、使用済みの山砂を仮置きすることで、翌年度以降の工事に再利用し、コスト縮減を図りました。



山砂の仮置き状況

○一般的な処分方法

利用後の残土運搬（9.5km）及び処理（3,300t×1,200円／t）＝7,487千円
次年度山砂購入及び残土運搬・処理＝18,070千円

合計 25,557千円

○今回の処分方法

利用後の仮置運搬（9.5km）＝3,527千円
次年度仮置き場からの運搬及び仮置き＝6,550千円

合計 10,077千円

◎差額

25,557千円－10,077千円＝15,480千円

≒15,500千円

直工費ベースで15,500千円のコスト縮減

11. その他の取組

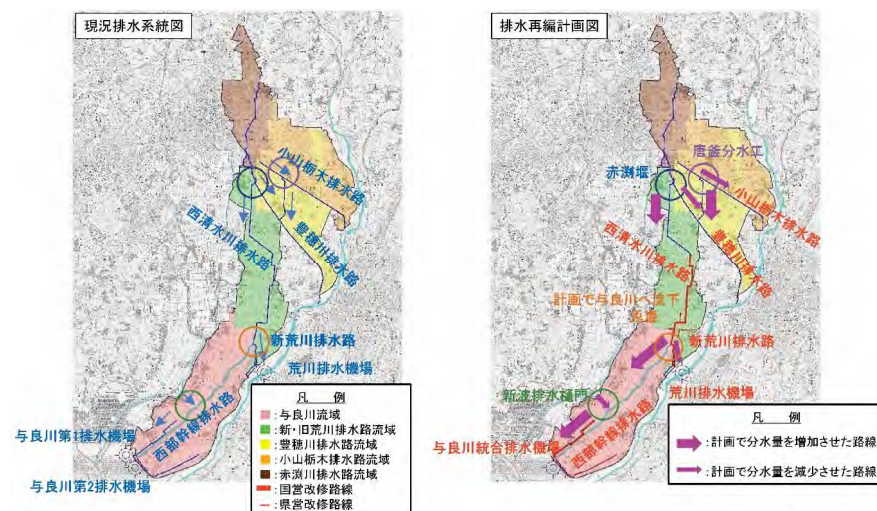
①二期事業ではない新規の国営事業

本地区内の排水は、過去に実施された県営事業のエリアをもとに大きく4つの排水系統（小山・栃木流域、豊穂川流域、西清水・荒川流域、与良川流域）からなる排水施設を通じて、思川・渡良瀬遊水地に排水されています。

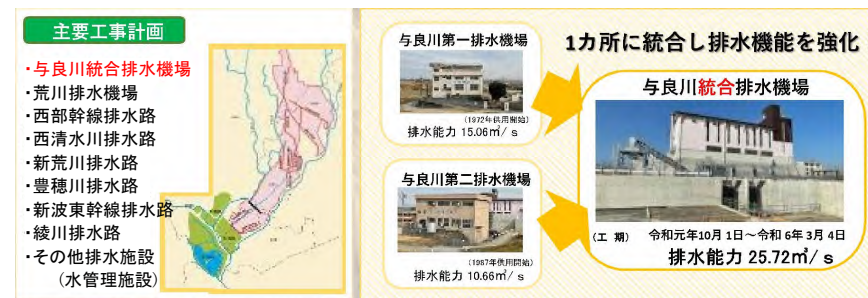
しかし、近年の降雨形態や土地利用の変化に伴い湛水被害が生じていることに加え、経年的な施設の劣化により、排水機場においてはポンプ設備からの油漏れや水漏れ等のほか、排水路の一部では積ブロックの崩壊が生じており、排水機能に支障をきたしていました。

これらの状況から、県、関係市町、土地改良区からは、これまでと同様に排水系統ごとに県営事業で整備するのではなく、各排水系統をまたいで広域的に排水再編する要望が国になされました。

具体的には、複数の排水系統を大きくひとつの排水系統としてくくり、排水系統内の再編を行うとともに、機場の改修、統廃合や排水路の拡幅・改修を行うことで、地区全体の排水機能を強化し、湛水被害を軽減することを目的に平成28年度から更新整備を国営事業で実施しています。



現況排水系統図と排水再編計画図



排水機場の統合

資料：関東農政局

11. その他の取組

②地域全体での流域治水の取り組み

近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響等により、洪水などによる水災害が頻発・激甚化するとともに、水災害のリスクの増大が懸念されています。そのような中、通常の営農を行いながら取り組むことができ、地域の防災・減災に貢献する「田んぼダム」の取組みが全国的に注目されています。栃木県は令和5年度実績で、4,834haに及ぶ広範な地域で田んぼダムの取組みが推進されています。

この実施面積は、広大な面積を有する北海道、田んぼダムを全国で初めて導入した米どころ新潟県に次ぐ、全国3位の規模を誇り、特に本地区の思川の西部一帯で、積極的な取組みがみられます。

栃木県内では、田んぼダムについて理解を深めるため、県内の市町や土地改良区、多面的機能支払交付金活動組織などを対象とした研修会や現地実習が開催され、地域住民が地域の一員として、地域全体で排水対策に取り組んでいます。

導入効果は、シミュレーション結果では、30cm以上湛水面積289ha→191haで約30%減、貯水容量34万m³増となっており、平成27年度9月の関東・東北豪雨を想定した定量的な年効果額は約5億円となっています。

田んぼダムなし

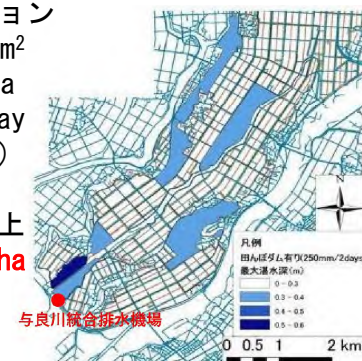
与良川排水系統図



思川西部与良川排水系統図

田んぼダムあり

与良川排水系統図



思川西部与良川排水系統図

◆南側シミュレーション

- ・流域面積 17.3 km²
- ・受益面積 1,193 ha
- ・降雨 250 mm/2day (50年確率)

結果、

- ・最大湛水深30cm以上
289 ha → 191 ha
(約1/3減少)
- ・貯水容量では
34万 m³増加。

田んぼダムの効果のシミュレーション結果

落水樹の設置研修



- 保全会による軽量落水樹設置の研修

2

取組実績 (R4年度末まで)

	取組面積	樹設置数
取組実績	約1,346ha	約3,624箇所

設置費用等

- 落水樹の材料費は19,000円、設置手間は共同作業等で1000円/時間を交付金等で対応
- 維持管理費として、樹1個あたり500円/年を交付金等で対応



栃木県小山市思川西部地区の田んぼダム取組事例

資料：関東農政局

11. その他の取組

③ラムサール条約湿地から広がる地域の環境保全活動

本地区では、平成24年に渡良瀬遊水地がラムサール条約の登録地となったことを契機に、環境に配慮した農業の取組みが行われています。冬の間も水田に水をためておき、農薬や化学肥料を使用せず、水稻を栽培する「ふゆみずたんぼ」の活動に賛同する地区内農家が集まり、ドジョウ、小魚等の多様な動植物が生息、生育できる農村環境を整備していくことにより、活力ある農村環境の実現を目指す「ふゆみずたんぼ実験水田推進協議会」を平成24年6月に設立し、令和6年度には13軒の農家約9haに広がっています。そこで生産された米は「ラムサールふゆみずたんぼ米」としてブランド化し、販売しています。近年では、栃木市と小山市でオーガニックビレッジ宣言がなされており、ほ場の団地化などの生産から学校給食の利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみで進める市町村として、さらなる有機農業の拡大を推進しています。

また、小山市は、ラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地の理解と協力、渡良瀬遊水地を管理する国やその他の関係機関との連携の下、その保全と再生、賢明な活用により多面的な価値を向上させ、固有の環境を守るとともに、地域の活性化を図ることを基本理念とする「渡良瀬遊水地の保全と再生及び賢明な活用に関する条例」を令和元年に制定しています。この取組みの一環として、市では、渡良瀬遊水地の「賢明な活用3本柱」のひとつとして、「コウノトリ・トキの野生復帰」を掲げ、採餌環境の整備や人工巣塔の設置等の取組みが進められています。近年、これらの取組みが奏功し、与良川統合排水機場近くの第2調節池内に設置された人工巣塔では、東日本では初となるコウノトリの自然繁殖が確認されています。



冬季湛水



野鳥の飛来



ブランド化

ふゆみずたんぼ米

資料：農林水産省大臣官房政策課環境政策室長（平成30年3月2日）「農林水産分野における生物多様性保全に向けた取組状況について」

11. その他の取組

④広報誌及び事業紹介動画の作成、公開

本地域では、思川や巴波川の整備からはじまり、様々な排水対策が継続的に行われてきています。また、ラムサール条約に登録された渡良瀬遊水地もあり、環境配慮に関心が高い地域となっています。このため、本事業の目的や必要性を伝えるだけでなく、排水対策の歴史や役割、環境配慮に対する取組を説明したパンフレットを作成し、事業所ホームページで公表しています。また事業のPR動画を公開するなど積極的な広報に取り組んでいます。

なお、本事業の核となる与良川統合排水機場においては、「与良川通信」を発行し、近隣住民に配布、与良川統合排水機場の工事の進捗状況だけでなく、工事の工法の説明や事業自体の意義、地域貢献活動の報告や地区の歴史等のトピックも交えることで、地域住民への事業の理解醸成に努めています。



概要書（地区概要パンフレット）

与良川通信

11. その他の取組

⑤地元住民を対象とした施設見学会

下生井小学校を対象に、与良川統合排水機場の施設見学会や栃木南部土地改良事業についての特別授業を実施し、本事業を通じて、施設の役割などを学ぶ機会を提供しています。また、受益地外(国内・国外)からの視察を多く受け入れています。

下生井小学校



施設見学の様子

県外からの視察



事業所職員による説明風景

11. その他の取組

⑥地区内における六次産業化

受益の大半を占める小山市は、「ビール麦」や「はとむぎ」の生産量が国内トップクラスであり、受益地内では水稲とビール麦(二条大麦)の二毛作を始め、水田畑利用による大豆、レタス、なす、いちごなど野菜類の生産も盛んです。本地区を含む地域で生産された美味しい農産物は、首都圏や県内に出荷されるだけでなく、六次産業化が多く行われています。代表的な商品として、二条大麦を使った「クラフトビール」、「焼酎」、「麦納豆」、良質な小麦粉イワイノダイチを使った「うどん」、いちごを使用したアイス、ケーキなどの「いちごスイーツ」があげられます。ビールやうどんなどは小山市内各所の他、地区内の国道50号線に隣接する「道の駅 思川」でも販売されています。また、いちごに関しては農家が洋菓子店やカフェなどをオープンしており、地域全体で地産地消や食育の推進、都市と農村の交流に取り組んでいます。

クラフトビール(808ブルワリークラフトビール)



資料：広報おやま(小山市)

小山うどん



資料：「開運小山うどん会」事務局

カフェ「いちご日和」



資料：とちぎ6次産業化
取組事例集(栃木県)

道の駅 思川



資料：道の駅思川HP